

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 20 日現在

機関番号：25201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22510272

研究課題名（和文） ロシアにおける労働者—経営者関係と労働インセンティブ

研究課題名（英文） Worker-Manager Relations and Work Incentive in Russia

研究代表者

林 裕明 (HAYASHI HIROAKI)

島根県立大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：30336903

研究成果の概要（和文）：本研究では、経済システム論の観点から、日本をはじめとする他国との比較にもとづき、ロシアの労働者をめぐる利害関係、労働へのモチベーションに接近した。ロシアの労働者をめぐる利害関係はパターナリズムを特徴とし、このことは労働者には労働生産性向上に対する強いインセンティブが存在しないことを示唆している。他方で、ロシアの労働者の行動や労働者—経営者関係には一定の合理性が存在しており、労働生産性の向上には、ロシアの独自性を考慮した制度・政策が必要であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this research I approached interests of stakeholders surrounding workers and work motivation in Russia from the viewpoint of economic system, based on a comparison with other countries including Japan. Interests of stakeholders around workers are characterized by paternalism and this indicates that Russian workers do not have strong incentives to enhance work productivity. On the other hand, we can find a certain rationality in the behaviour of Russian workers or worker-manager relationship in Russia. This means that institutions or policy which take into account the originality of Russian society are indispensable in enhancing work productivity.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究、地域研究

キーワード：ロシア・スラブ地域、労働インセンティブ

## 1. 研究開始当初の背景

(1) ロシアを含めて多くの資本主義国において労働生産性の向上にもとづく経済成長が模索されており、そのためには労働者のモチベーションを向上させる必要がある。とくに、ロシアは資源開発に依存する経済構造であり、今後、かつてのような資源価格の高騰に期待することが難しい以上、労働者のモチベ

ーションの向上にもとづく労働生産性の向上は喫緊の課題であるといえる。

(2) 労働者のモチベーションを向上させるためには、企業内の労働者の利害関係を解明するとともに、経済システムの特長や社会の有する価値観を含めた多様な要因の影響を考慮し、ロシアの労働のあり方を特徴づける必

要がある。

(3) ロシアにおける労働のあり方についての研究は、経済学の観点から労働市場の機能を分析するものと、社会学の観点から労働者の労働態度を実証しようとするものに大別され、いずれの領域においても一定の研究蓄積が存在するが、課題として両者の相互関係が分析されていない点が挙げられる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、企業内での労働者の利害関係、労働者の労働態度・価値観を実証的に明らかにすることを通して、労働生産性の向上にもとづく経済成長の可能性を展望することであり、具体的な課題として以下の3点がある。

(1) ロシア企業における賃金決定メカニズムの解明。ソ連期の賃率表や賃金決定における非公式ルールがどのように利用されているのかを明らかにすることである。

(2) 労働者の労働態度の実証分析。賃金をはじめとする経済的要因と他の要因とがどのように労働者のモチベーションに影響しているのかを検討することである。

(3) 企業内の利害関係の把握。経営者－労働者関係を中心に多様な利害関係がどのように構築されているのかを明らかにし、他国との比較にもとづいて労働者の労働インセンティブを特徴づけることである。

## 3. 研究の方法

本研究の研究方法上の特徴は以下の2点に示される。

(1) 経済社会学の分析手法を用い、生活水準などの量的指標ではなく、人々の労働態度・価値観といった質的指標に注目して、ロシア企業における利害関係を解明することであり、これにより、計量分析では明らかにしえないロシア企業・労働者の独自性が浮かび上がると考える。

(2) 労働者を巡る多様な制度の分析を通して、日本をはじめとする各国との比較によって、ロシアの特徴を示そうとしていることである。このことは、ロシアを独自の資本主義のタイプとみる視点にもとづいているとともに、これにより比較経済学の発展にもつながると考える。

## 4. 研究成果

本研究の成果は以下の6点にまとめることができる。

(1) まず、ロシア企業における労働者の賃金は固定部分の比率の低さと変動部分の大きさに特徴づけられ、後者は主として企業の業績にリンクしていることである。同時に、賃金決定にはソ連期に用いられた賃率表や企業内の非公式ルールが影響している。次に、ロシアの労働者のモチベーションには、所得の向上を中心とする経済的要因と並んで、企業内の良好な人間関係を中心とする非経済的要因が含まれていることであり、このことは、賃金決定における非公式ルールの影響が大きいこと、賃金に対する不満を人間関係によって補填している可能性があることを示唆している。さらに、ロシア企業における経営者－労働者関係は主としてパターンリズムによって特徴づけられており、労働生産性の向上に対する障害となっている。同時に、ロシアには、安定した雇用と柔軟な賃金に特徴づけられる独自の労働市場調整が存在し、雇用の安定を通して労働者を保護するという肯定的側面とともに、労働者に強い労働インセンティブを付与しない否定的側面を併せ持っている。

(2) 1990年代以降、先進国を中心に職業生活に大きな変化が生じている。その最も大きなものは労働市場の規制緩和にともなう非正規雇用の増大である。この背景には、労働市場の自由化を目指す新自由主義の政策が各国で採られたこと、およびグローバル化の進展といった要因が存在している。グローバル化にともなう企業間競争の激化によって、企業は生産コスト、労働コストの削減を求め、非正規雇用の拡大を中心とする雇用ルールの変換を図るようになった。不確実性やリスクが高まるなかで、必要に応じて柔軟に活用でき、コスト面でも割安な労働者の需要が増えている。日本では、1999年に労働者派遣法の改正がおこなわれ、労働者派遣が原則自由化され、さらに2004年には製造業への派遣も認められた。こうして、日本の被雇用者に占める非正規雇用労働者の比率は1980年代以降着実に上昇し、2011年度に35.2%となった。程度の差はあれ、非正規雇用の増加は世界中で観察されている。非正規雇用労働者の増大にともなって所得格差の拡大もみられる。非正規雇用と正規雇用労働者との賃金格差はもちろんのこと、正規雇用労働者の中にも賃金格差が拡大している。この背景には、能力主義・成果主義にもとづく個人別賃金決定の拡大が存在している。労働時間については、短時間労働者の増加や法改正の影響もあり、一人当たり平均労働時間は多くの国で低下している。ただし、週60時間を超える長時間労働をおこなう労働者の比率は横ばいないし微増している。労

働時間の二極化が進んでいるといえる。このように、世界各国において、非正規労働者の増加、所得格差の拡大が観察される。このことは、労働のあり方や労働モチベーションの変化にも共通性が観察されることを示唆するわけではない。多くの研究が示すように、グローバル化の圧力を受けつつも、雇用・労働のあり方における各国の独自性は残っていると考えられる。この背景には、各国の制度取り決め (institutional arrangements) がフィルターとなり、グローバリゼーションによる圧力を屈折させ、労働・雇用への直接的影響を抑えている構造があると考えられる。

(3) 資本主義の多様性の見方にもとづいて、主要国の労働・社会保障のあり方を概観した。まず、市場原理の強いアングロサクソン諸国には、雇用保障は不徹底で、社会保障支出の小さいケースが多い。アメリカはとくに、雇用保護法制は弱く、積極的労働市場政策でも支出は少ない。貧富の格差の大きさも考慮すれば、労働モチベーションにも二極化が観察されることが推察される。次に、ドイツをはじめとする大陸ヨーロッパ諸国では、社会保障への支出は一般に大きかったが、年金の比重が高く、現役世代の就労を支援する機能は弱かった。大きな社会保障が雇用拡大に貢献しなかったことに加えて、雇用拡大自体への手立てが弱かった。雇用保護法制などでみた場合、一般に個別労使関係での解雇規制が強く、労働市場は流動性を欠いていた。また、雇用主の社会保険の保険料負担も大きかったため、雇用主は雇用拡大に消極的で、労働者の早期退職を促す傾向にあった。ここでは、市場化の弊害に対して国家規制が一定の抑制力を持っており、このことが労働者のモチベーションを規定するうえで重要な役割を果たしている。北欧諸国では、雇用保障と社会保障の相乗的な展開が目指された。積極的労働市場政策を核とした雇用保障、女性の就労促進、教育、保育、介護などのサービス給付の拡大、現役世代を対象とする現金給付等により、雇用保障が課税ベースを拡大し社会保障を支え、社会保障が人々の就労条件を広げて雇用保障を補強した。ここでも市場化の弊害に対して国家規制が一定の抑制力を持ち、労働者のモチベーションを規定するうえで重要な役割を果たしている。他方で、平等性を重視する価値観が自由主義的価値観と結合することによって、平等性の追求と動機づけの維持の両面で有効に作用したと考えられる。こうして、いずれのタイプの資本主義においてもそれに相応する動機づけの型が存在すること、いずれの動機づけの類型にも長所と短所が存在すること、グローバル化の進展のなかで再編が求められているが、特定

のタイプへの収斂はみられていないことが確認できる。

(4) 以上の概観にもとづき、労働モチベーションの比較分析のための分析枠組を以下のように構築した。労働者のモチベーションは、まず、労働者を取り巻く社会のルール・外的環境に影響される。ここには、市場的要素 (資本の論理)、国家的要素 (国家規制)、社会的要素 (伝統・慣習) が含まれ、それらの相互作用により外的環境が特徴づけられる。しかし、外的環境によって労働者のモチベーションがすべて規定されるわけではない。外的環境に対する反応は、労働に対する価値観など、労働者の内的要因によって規定されると考えられる。

(5) この枠組にもとづき、日本とロシアの労働モチベーションの比較検討から、以下の二点を明らかにした。第一に、過労死が社会問題化するほどに自らを追い込む日本の労働者の状況と、勤労意欲の低さ、非公式経済に逃避するロシアの労働者の状況は対照的であること、第二に、労働モチベーションを規定する要素として、社会の価値観やライフスタイルが与える影響が無視できないこと、である。とくに後者について、日本では、階層別ライフスタイルに自足する通念がなかったことが階層を問わず家族の生活のために積極的かつ必死に働くという労働観を生み出したと考えられ、ロシアでは、平等性を重視する価値観が有期労働者比率の低さや同一労働・同一賃金の普及を通して、独自の労働のあり方を規定したと考えられる。さらに、多様な資本主義像およびそこでの労働インセンティブのあり方を考慮することによって、以下の二点について示唆を与えた。第一に、ロシアおよび日本の労働インセンティブは、欧米の資本主義およびそこでのインセンティブのあり方と比較した際に相違がきわめて大きいと考えられるが、同時に、そこには独自の社会制度や価値観を反映した合理性が観察され、それぞれの労働インセンティブのあり方には長所と短所が存在すること、第二に、労働インセンティブのあり方を軸に比較資本主義分析が可能になることであり、その際、社会の有する価値観が中心的な意味をもつと考えられることである。

(6) 以上より、ロシアの労働者の行動や労働者-経営者関係には労働者の労働生産性の向上にとってポジティブな側面とネガティブな側面が存在するとともに、一定の合理性が観察される。労働生産性の向上には、ロシアの独自性を考慮した制度・政策が必要であると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① Hiroaki Hayashi、Marketization and Reorganization of Lifestyles in Russia、The Journal of Comparative Economic Studies、査読有、Vol. 6、2011、79-90
- ② 林裕明、労働モチベーションの経済システム分析、経済論叢、査読無、第185巻 第1号、2011、79-90
- ③ 林裕明、日ロ経済システム比較の視点からみた「北東アジア学」の創成可能性について、北東アジア研究、査読無、第22号、2012、161-172

[学会発表] (計2件)

- ① Hiroaki HAYASHI、Marketization and Reorganization of Lifestyle in Russia, Bi-Annual Conference of European Association for Comparative Economic Studies, 2010年8月28日、タルトゥ大学(エストニア)。
- ② Hiroaki HAYSHI、Can Japanese Model of the Transformation of Worker's Motivation be Generalised in Comparison with Russia?, Bi-Annual Conference of European Association for Comparative Economic Studies, 2012年9月7日、University of the West of Scotland.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

林 裕明 (HAYASHI HIROAKI)  
島根県立大学・総合政策学部・准教授  
研究者番号：30336903